

令和5年度森林経営管理推進事業の取組状況について

1 要旨・目的

森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、市町が行う森林整備の促進に向けた取組に対する支援と森林整備の担い手の確保に向けた林業経営体の育成等を実施しており、令和5年度の取組状況を報告する。

2 取組状況

(1) 市町支援

森林集積に関する相談体制の構築や県による市町への直接支援等を行い、令和5年度に林業経営適地4,140 ha、合計で10,361 ha（令和12年度目標：4万 ha）を集約化した。

ア 森林集積活動に関する相談体制構築

市町が林業経営適地の集約化に向けた意向調査等の取組を進めるにあたり障壁となった事項に対し、土地集約化や森林境界明確化等の専門家を派遣し、具体的な対応方策を助言することにより、課題を解決した。

相談内容	市町数
経営管理権集積計画の作成手順	2
境界の明確化手法	1
森林の現地調査方法	1
その他	3
計	7

イ 県による市町への直接支援等

地域調整会議の開催により森林経営管理制度等の取組に係る関係者の合意形成を図るとともに、市町に対し、意向調査実施区域の森林資源情報や地元説明に必要な資料等の提供や、経営管理権集積計画の策定、経営管理実施権の設定等を支援し、林業経営適地の集約化に繋げた。



市町に森林資源情報を説明

ウ 市町職員に対する研修

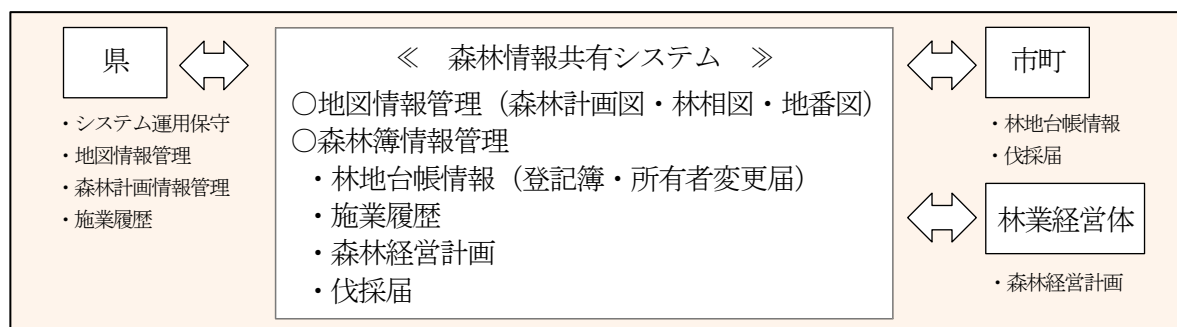
森林・林業の知識や森林経営管理制度の運用に係る知識等を習得するための研修を実施し、8日間で延べ160人の参加があった。

研修の内容	日数	参加者
林業基礎研修、森林経営管理制度実務、グループワーク	6日間	137人
木材利用推進に係る実務、現地実習	2日間	23人
計	8日間	160人

エ 森林情報共有システム構築

令和4年度から運用している森林情報共有システムにより、県・市町・林業経営体がそれぞれ管理している森林情報の共有化及び更新作業の効率化などを進めている。

令和5年度は、システムで使用する地図表示ソフトを更新するなどの改善を図っている。



(2) 林業経営体支援

林業経営者等へのマネジメント研修等に取り組み、令和5年度に経営力の高い林業経営体2社を育成し、合計で11社(令和12年度目標:20社)となった。

ア 林業経営者等へのマネジメント研修

中長期の森林整備計画の立案や持続的な企業経営・人材育成等を促すため、経営体の各部門の人材を対象として研修を開催し、延べ42人の参加があった。

イ リーディングモデルとなる林業経営体の育成

県内の規範となり得る林業経営体2社に対し、経営コンサルタントの活用などにより、経営力強化に向けた経営戦略の策定や職場の安全管理に係る仕組みづくりに向けた取組を支援した。

成果
中期経営計画を策定 ・主伐・再造林の促進、未利用材の活用促進等の取り組みにより経営を安定化 ・評価制度の見直し、安全対策の強化等の取り組みにより人材が定着する職場環境を整備

ウ 就業希望者・新規就業者に対する個別支援

就業相談員を広島県森林組合連合会に配置し、就業希望者に対して就業フェアやホームページ等を活用し求人情報を効果的に発信した。

就業相談にきめ細やかに対応したことにより、就業相談者数は127人、新規就業者数は22人となった。

就業後の定着促進のために、ウェブアプリケーションを活用したカウンセリングシステムによりフォローアップを実施した。

また、林業就業への関心を喚起するために、高校生を対象に林業体験学習を実施した。



エ 低コスト再造林実証等

自走式下刈機による下刈や、コウヨウザンのノウサギ被害対策技術について実証し、低コスト化等の効果を検証するとともに、これまでに取り組んできた低コスト作業技術について、林業関係者を集めて研修会を開催した。

また、丸太の販売価格が最大となるように自動で採材する機能を搭載したICTハーベスタを主伐で実証したところ、機能を使用しない場合と比較し、製材用丸太の歩留まり及びm³当たり単価が高くなる結果が得られた。



ICTハーベスタによる造材

オ 木材利用促進

木造に関する知識・技術の習得に意欲のある建築士や、木造に関する学習機会が少ない建築系の学生を対象にセミナーを開催し、27名の参加者があった。

建築士や施主を対象として、木造化・木質化に関する様々な相談に対応するため、(一社)広島県木材組合連合会にワンストップの相談窓口を設置し、78件の相談に対応した。

また、県産材の高付加価値利用につながる製品開発を8件支援した。

3 今後の対応について

森林を適切に管理し、森林整備の更なる促進を図るため、継続して、市町の森林経営管理制度の取組支援や、林業経営体の育成強化、林業従事者の確保対策等を行うとともに、低コスト再造林技術の実証により得られた成果を基にマニュアルを作成し、再造林の促進に取り組む。